

第2期日高市子ども・子育て支援事業計画、次世代育成支援行動

計画（第2期後期計画）（案）に対する市民コメント募集結果

	計画案に対する意見	市の考え方
1	<p>社会的にひとり親家庭など、子どもの貧困がクローズアップされて久しい。本計画においても支援事業が多く取り上げられている。</p> <p>財源の確保についてが困難であると推測されるが、必要性、公平性、妥当性、費用対効果など検討しながら実施してほしい。</p>	<p>子どもの貧困については、今後状況把握等も含め検討を行っていく予定ではありますが、今回の計画中の施策の充実により支援につなげていきたいと考えております。</p> <p>今後とも計画的に予算を確保し、各施策を実施してまいります。</p>
2	<p>学童保育児童数の増加に対して、学童保育の指導員の数の確保と子どもたちの居場所スペースの継続的・安定的確保について検討してほしい。</p>	<p>学童保育室児童数の増加について、今後の入室希望を見極め、安全で安定した運営の支援や、受け入れ体制に不足や過剰が生じないように努めてまいります。</p>
3	<p>子どものいる家庭の経済状況のデータがないが、困難な状況におかれている子供たちに状況を適切に把握してほしい。</p>	<p>今回の調査では、困難な状況におかれている子供たちの状況についての調査は行っておりません。今後、状況の把握等も含め検討を行ってまいります。</p>
4	<p>子育て施設、小学校、市の連携は重要であるが、具体的に保育士と教員、子育て支援者、市の担当者の連携は、どのように行われるのか。</p>	<p>幼稚園、保育所、小学校の保育士及び教諭と行政職員の連携会議を行います。</p> <p>子育て施設と小学校の交流が円滑となる支援を行ってまいります。</p>
5	<p>放課後児童クラブと放課後子ども教室の一体化を進めるための人材の確保はできるのか。また、学童指導員とボランティアとの連携は取れるのか。</p>	<p>放課後子ども教室は、地域のボランティアの方々の協力を得ながら事業を実施しております。学校応援団や地域で活動している各種団体等の方々にご協力いただき、事業を実施したい</p>

		と考えています。また、事業を行う際には、学校、学童保育指導員、実行委員と連絡調整を行い事業を実施してまいります。
6	仕事と子育ての両立が難しく、母親同士のネットワークへの支援や送迎預かりの支援などがあるといい。	母親同士のネットワークへの支援については、今後検討してまいります。 送迎・預かりを行っているファミリーサポートセンター事業と合わせて、子育てを支援していただけるものと考えています。
7	森の幼稚園を無償化の対象として認可してほしい。	幼稚園に類似する施設への補助対象について、国の見解を参考にしながら対応してまいりたいと考えております。
8	自然保育の重要性を検討いただき、自然保育認定制度を設けるなど認定基準を設け、今後の計画に盛り込んでほしい。	広島県や長野県、埼玉県でも秩父市などで既に行われている自然保育認証制度について、今後の近隣市町などの取組状況を参考に、今後制度の必要性について研究してまいります。
9	教育相談でのスクールカウンセラーや相談員は常駐してほしい。また相談しやすい環境づくりをしてほしい。適応指導教室という言い方が、好ましくない。	スクールカウンセラーは、県の予算で配置しております。(全中学校に2週に1日・高麗川中のみ週1日)。 相談員は、教育相談室に常駐しています。(毎日2名以上) 適応指導教室の呼称は、文科省の指針に従った呼称です。本市では、【適応指導教室「ユリイカ」】と、教室名と併記するよう配慮しております。
10	放課後児童クラブと放課後子ども教室の一体化に対して難しさを感じているがどのように実施されるのか。	それぞれの事業を適切に行い、子どもたちの居場所としての環境を整備してまいります。
11	公立の保育所でも0歳児の一時預かりを検討してほしい。	公立保育所でも1カ所ですが、0歳児の一時預かり保育を実施しております。今後、保育ニーズを見極め規模などを検討してまいります。

12	病児保育の実施を検討してほしい。	病児保育についてはアンケート結果で、病気の子どもを預けることに不安がある声も多くいただいているところです。今後も保育ニーズの動向に注視しながら検討してまいります。
13	小児医療費の現物給付（窓口支払い無し）を飯能日高以外にも拡大してほしい。	近隣市町の動向も踏まえ、課題等検証し検討してまいります。
14	ロタウイルス等の任意の予防接種への助成があるといい。	ロタウイルス感染症の予防接種については、令和2年10月1日より令和2年8月1日以後に生まれた者に対して定期の予防接種となる予定です。
15	西暦元号の表記及び数値等の取り扱いについて再検討してほしい。	ご指摘いただいた項目について、再検討し修正等いたしました。
16	特別児童扶養手当の支給について、一定の障がいの基準が分かりづらい。	国の法令・基準に基づき、児童の診断書を基に県が支給について判断しております。
17	発達障がいの児童について受診できる医療機関が少ない。他市の医療機関でもよいのか。	医療機関を限定するものではございません。子どもの状況に応じて、ご相談及び医療機関をご検討ください。
18	社会的養護施策は、子どもの意思・意見を尊重すること(子どもアドボカシー)が重要であり言及してほしい。	追記いたしました。
19	託児付の子育てセミナーの実施回数を増やしてほしい。	今後検討してまいります。
20	パパママ応援ショップでどこが加盟しているかわかりづらい。	HP などを通じ、わかりやすい表示に努めてまいります。
21	民間賃貸住宅に関する記載がありますが、民間賃貸住宅に関する子育て支援はどのように進めていくのでしょうか。	市営・県営住宅に関する情報提供のほか、独立行政法人都市再生機構（UR都市機構）等の民間賃貸住宅に関する情報提供に努めていきます。